

議 平生町 議会だより

12月議会報告
12月定例会 12/13～21 (9日間)

第 1 6 7 号
2023 年 1 月 27 日

発行 平生町議会 発行責任者 中川 裕之
〒742-1195 山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1
TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109
E-mail gikail@town.hirao.lg.jp
編集 議会広報広聴調査特別委員会
印刷 中村印刷株式会社



謹賀新年



新年の

ごあいさつ



議長
中川 裕之

新年あけましておめでとうございます。

町民の皆様におかれましては、お健やかに輝かしい令和五年の新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

平素は町議会に対しまして温かいご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年は新庁舎が完成し、5月に開庁並びに開場いたしました。議員一同、心機一転職務に精励しております。

さて、長引く新型コロナウイルス感染症は、物価高騰やさまざまな制限がなされるなど社会経済活動にも大きな影響をもたらしています。

また、新しい生活様式への対応も求められ、私たちの生活は大きく変化しました。

未だ感染の収束は見通せない状況ではありますが、この難局を乗り越え、

平穏な生活を送ることが出来る年になってほしいと願っております。

ご承知の通り、私たちを取り巻く社会環境は年々厳しさを増しており、地域福祉の充実や防災力強化、そして地域振興策など、取り組むべき町政の課題は山積しております。

こうした中、本年4月には町議会議員の任期満了に伴う選挙が行われます。この時にあたり、私たちはふるさと平生の将来像を今一度振り返り、改めて今後本町が歩むべき方向を示していかなければなりません。そして、真の二元代表制を確立させ、その一翼を担う存在として、誰もが平生町に住んで良かったと感じていただけるまちづくりに全力で取り組んでまいり所存であります。

結びに、町民の皆様におかれましては、更なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。新しい一年が希望に満ちあふれた年になりますよう心からお祈りいたしまして、年頭のごあいさつといたします。

12月定例会

12月13日～21日

令和4年第10回定例会には、補正予算7件、条例9件、事件1件の17議案が上程され、審議の結果すべての議案は全会一致または賛成多数で可決されました。なお、最終日には追加の補正予算が提出され、全会一致で可決されました。

電子採決システム

会議規則が改正され、議長が必要と認める時に、このシステムが使用できることになりました。

各会計補正予算

(単位：千円)

会計区分	補正前の額	補正額	予算総額
一般会計	6,327,322	35,886	6,363,208
特別会計	国民健康保険	▲ 1,057	1,712,776
	下水道	▲ 1,838	769,858
	漁業集落環境整備	403	122,665
	熊南地域介護認定審査会	▲ 20	24,420
	介護保険	▲ 71	1,430,072
	後期高齢者医療	▲ 19	288,801
合 計	10,678,516	33,284	10,711,800

一般会計補正予算

- 主な歳入
 - ・ 町税 3,200万円
 - ・ 民生費国庫負担金 358万8千円
 - ・ 災害復旧費県補助金 457万2千円
 - ・ 町債 110万円
- 主な歳出
 - ・ ガソリン価格、電気料の高騰に伴うもの 約1,400万円
 - ・ 給与改定に伴う人件費

費(特別会計を含む)

- 525万5千円
- ・ 福祉タクシー、老人保護措置費、障害者福祉費 893万2千円
- ・ 林業用施設災害復旧費 600万円

各特別会計補正予算

- ・ 下水、漁業集落において電気料高騰に伴うもの他、各会計とも給与改定に伴う人件費分です。

条 例

- 平生町個人情報保護法施行条例
- 平生町情報公開・個人情報保護審査会条例
- 平生町情報公開条例及び平生町公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例の一部を改正する条例

デジタル社会の形成をはかるための関係法律の整備に関する法律により、個人情報保護に関する法律が令和5年4月1日から施行されることに伴う条例制定または改正。

質 平生町個人情報保護

護条例を廃止して、平生町個人情報保護法施行条例を制定する目的は何か。

答 社会全体のデジタル

ル化に対応した個人情報保護とデータ流通の両立が要請される中、団体ごとの個人情報保護条例の規定、運用の相違がデータ流通の支障となっていることから全国的な共通ルールを法律で規定するものです。

反対討論

デジタル化により便利になる部分もあるでしょうが、デジタル関連法案は、行政が個人情報を集積し、そのデータを企業などに開放して活用しやすい仕組みにすることを優先し、個人情報はないがしろになっていきます。個人情報保護法が保障する基本的人権です。企業の利益のため

に、個人情報をないがしろにするもので賛成できません。

赤松義生議員

- 職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
- 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

職員の定年の引き上げ、管理監督職務年齢の上限及び定年前再任用短時間勤務制の導入など地方公務員法の改正に伴うもの。

- 平生町議会議員の議員報酬に関する条例の一部を改正する条例
- 町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

法律の改正に準じて町長、議員など特別職の期末手当を0.05カ月分引き上げるもの。

- 一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院の勧告に準じて職員の月例給の水準を平均で3.2%、勤

勉手当を0.1カ月引き上げるもの。

● 平生町下水道事業の設置等に関する条例

下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公共下水道事業と漁業集落環境整備事業を合わせた下水道事業を設置するもの。

事 件

農道中央線の災害復旧工事において排水工の減及び交通誘導員の減により契約金額を125万1800円減じるもの。

新人議員紹介

11月20日執行の町議会議員補欠選挙で当選された中村一幸議員を紹介いたします。



中村一幸
昭和30年生(67歳)
住所 大野南

常任委員会審査報告

本会議から付託を受けた案件を審査した結果、議案はすべて全会一致で可決すべきとなりました。主な審査経過は次のとおりです。

産業文教常任委員会

【12月15日】

一般会計補正予算

質 上水道企業費の水道料金低減対策事業の増額理由は、

答 水道企業団の浄水場や配水池などの電気料の値上がりが主な理由である。

下水道事業特別会計

質 下水道整備費の委託料減額及び工事請負費の増額理由は、

答 委託料の入札減により690万円を工事請負費に振り替え、発注予定の管渠布設工事等に充てる。

下水道事業設置条例

質 繰入金について、企業会計移行後の方向性は、

答 企業会計への移行後においても今まで通り繰り入れが必要であり、繰入額についても減少する状況にない。

総務厚生常任委員会

【12月16日】

質 一般会計補正予算
財産管理費の需用費の増額理

由は。

答 ガソリン代の高騰と電気代の値上がりが主な理由である。

質 消防費、消防施設費の役務費の説明を。

答 消防協会から交付を受ける消防団防災学習災害活動車の登録費用である。また、車両とあわせて防災学習に使用する資機材も交付されると聞いているため、活用方法について検討したい。

産業文教常任委員会

【11月28日】

継続調査案件（閉会中の委員会活動）

学校教育の振興について、学校給食施設について、柳井市との協議に加え、田布施町とも協議を進めたいとの報告があった。また、幼稚園のあり方については、園児数の減少傾向が続いていることから、混合学級の導入について、規則改正を行うとともに、園児募集についても検討するとの報告があった。



が聞きたい

いっぱん質問ここ

質 町長のコロナ療養期間の短縮について説明責任を

答 保健所の指示通りに動いている



中村武央 議員

質

新型コロナウイルスに感染した方の自宅療養期間の指導は適切に指導されているのか。仮に「倦怠感などの軽い風邪症状」の場合、有症状との理解でよいのか。有症状の場合であっても発症日から5日目の検査キットによる検査で陰性を確認した場合は、5日間経過後に解除可能との考えでよいのか。

また、町長のコロナ療養期間の短縮についての説明を求めると共に、療養期間の短縮を公表しないなど、自身の軽率とも受け取れる行動を反省し、職員や住民に対する説明責任を果たし、きちんと謝罪する必要があると考えるが、町長として、今、とるべき行動についてその考えを聞く。

答

町長

7日間の自宅療養期間については、保健所で適切に指導されていると認識している。

軽い風邪症状が有症状かについては医師の判断に委ねられ、療養期間の短縮についても同様である。

療養期間の短縮は5日間無症状である場合に限り、原則は7日間の療養期間で例外的に適用されるものである。

自身の療養期間については保健所の方に5日間経過してキットによる検査で陰性だったら解除かと聞いたところ、そうですとの返事だった。

私は、指示されたとおり動いており、軽率な行動を行ったつもりは全くなく、間違っていたとか言うつもりも全くない。



河藤泰明 議員

質 めくもりある平生町のマイナンバーカードについて

答 正しい情報と安全対策を周知したい

診療報酬の特例加算の影響			
マイナ保険証対応病院で 受診時の追加負担	現在		2023年4月 ～12月末
	従来 健康保険証	初診時	再診時
		12円	18円
		0円	6円
		6円	6円
		0円	0円

※窓口負担が3割の場合
2022年12月21日中国新聞記事

質 マイナンバーカードに対する不安を解消し、みなさんに取得してもらおうことで、マイナンバーカードによるメリット、今と将来にわたるメリットを、町民が最大限にうけるため「町民皆マイナンバーカードの町」を宣言しデジタル化をすすめ、人と人がつながる、めくもりのある町、平生町を実現できないか。

答 町長 マイナンバー制度は行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平公正な社会を実現する社会基盤となる。

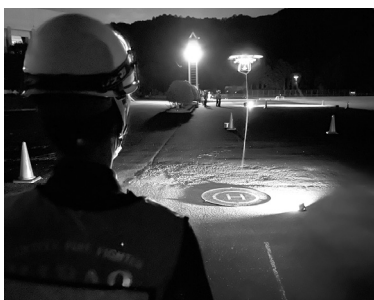
11月末現在の交付率は56.3%で、全国平均の53.9%と比較して、2.4ポイント上回ることができた。

マイナンバーカードに対して不安を感じている方が多くいるため、正しい情報と安全対策等について様々な機会を促えて周知したい。

町民皆マイナンバーカードの町を目指し宣言することに異論はなく、宣言するのも一つの手だが、まずは普及と各種サービスが提供できる環境整備に取り組みたい。

質 めくもりある平生町の安心・安全について

答 ドローンの活用を前向きに検討したい



質 災害発生時や行方不明者捜索時にドローンが非常に有効だ。二次災害の恐れがある現場へ人が足を踏み入れずに上空から安全に状況確認でき、行方不明者の早期発見は、町民の安心につながる。

「めくもりのある平生町の安心・安全」のため、消防団へドローンを配備し、操縦技術向上や連携強化訓練等を目的に、研修実施や免許取得助成などできないか。

答 町長 災害対応におけるドローンの活用については、昨年7月に熱海市で発生した土石流災害において、その有効性を改めて確認されている。

来年度からというわけにはいかないが、本町の消防団における災害対応能力の高度化を図るためにドローンの活用を前向きに検討したい。消防団には一刻も早くドローンの技術を身につけて活躍をしていただきたいと思っている。

ドローン操作研修については県に対し、今後とも継続して実施するよう要望し、団員の免許取得につなげたい。



岩本ひろ子 議員

質 浅本町長の当町の未来図について

答 全国の港の使い方を勉強・検討する



質

町政2期目にあたり公約には「夢と活気にあふれる幸せのまちを創る」を掲げておられる。そのためには若者が安定した収入を得るための働く場が必要である。それには企業誘致を行い多くの働く場としての環境づくりを整えていくべきと思う。

答 町長

港の規模や設備、平生港の立地などにおいても課題が多く、なかなか成果に結びついていないというのが実情である。

近年は企業のニーズも多様化していることから、県企業誘致推進連絡協議会のＩＴサテライトオフィス部会に加入し、町の情報発信などを行い、県と一体となつて企業誘致活動をしている。

今後も情報収集に努め、県企業立地推進課とも連携を図り企業誘致を推進するとともに、そのための体制整備に努めたい。

また、全国の色々な所に港があるのでどういう使い方をしているのかも含めて、よく勉強し検討したい。

質 人と動物との共生について

答 まずは野良猫に餌をやらない啓発を続ける

質

野良猫は糞尿やにおいで公園の花壇、砂場や畑を荒らし、ゴミを散乱させるなど様々なトラブルを発生させている。こうした問題を解決するため地域猫活動がある。

当町でも野良猫をこれ以上増やさず、今いる猫がその生を全うするまで地域で見守っていく活動の取り組みはできないか。

また、野良猫の不妊去勢手術費の助成費の補助はできないか。



答 町長

地域猫活動は、地域のボランティアが野良猫を捕獲して不妊去勢手術をした後に元の場所に戻すといった取り組みを行い、特定のボランティアによる給餌、給水、糞尿の掃除をきちんとして、一代限りの猫の管理をする活動である。そのボランティアができて、そういう基盤を固めた地域から要望が出れば町として応援していきたい。

不妊去勢手術の助成制度については、地域が一体となった地域猫活動のような活動とセットで実施しないと十分な効果が見込めないと考えている。

今後についても、無責任に野良猫に餌をやらないといった啓発を継続して、野良猫に関するトラブルを少なくしていきたい。



中本敦子 議員

【質】 行政と町民とのコミュニケーションのあり方について

【答】 ルールを定めて双方のコミュニケーションを図る

【質】

①窓口対応は以前と違い、どの課でも耳を傾け優しく聞く姿勢に町民は安堵し感謝している。問題はその後で、「待っても待っても返答がない」との苦情が多い。

町民の声に対応する場合は「できる」「できない」「検討する」「後日連絡する」など意思表示はできないか。これが習慣化すると町民との理解がより深まる。行政と町民との情報共有は信頼となり、住みよい町づくりの基盤になるのではないか。

②「町民の声はどこまで届いているのか」など不信任に対し報告・連絡・相談の重要性を問う。
③人事権は町長にある。質の向上からムリ、ムラ、ムダのない方針は。

【答】 町長

町への要望については、実施可能か否かを回答することは当然のことである。ご指摘のように回答が届いていないのであれば、今一度職員に確認をした。

検討するとの回答については、定期的に状況を報告するなどのルールを定めて双方のコミュニケーションを図りたい。

人事異動については、採用時から若年層の職員は、比較的短い期間において、各部署を異動させて柔軟な対応のできる職員を育てながら、特性や能力を見極めることが肝要と考えている。中堅職員は、適材適所となるように配置し、段階的な過程を踏むことで、組織の円滑な運営を実現させたい。

【質】 平生町のPRと発信の工夫は（産業まつりから学ぶ）

【答】 産業まつり及び町の広報について

【質】

産業まつりは3会場で開催され、県漁協平生町支店周辺では、出展者も来場者も活気がありお祭り気分を味わった。大きな生け簀から魚を取り出し売買など肌で感じる迫力は、風物詩として子どもたちに見せたい。

特産品センターでは、うどんや地元野菜も完売。

体育館駐車場では、警察、消防、自衛隊など車両の試乗会もあり親子で楽しんでいた。売り切れの店もあり盛況。

体育館内の企業コーナーでは、各社PRで「ものづくりは楽しい」「国際貿易港の活用を望む」など、どの企業も若者の自信に満ちた対応であった。

これらは、平生町のPRになった。町内外へのPRの思いを問う。

【答】 町長

ひらお産業まつりは町内の産業間の連携、並びに産業活性化を図り、町内外にアピールしていくことを目的としている。

3年ぶりの通常開催でもあり、町内企業のPR、農作物や水産物及び加工品の販売、飲食の提供、家族で楽しめるアトラクションなど天候にも恵まれ大盛況であった。

産業まつりのPRは、町広報紙やホームページの掲載はもちろん、周辺地域への新聞折り込みや情報誌及びタブロイド紙への掲載など取り組んでいることもあり、町外からも多くの来場があったのではないかと感じている。町としても実行委員会会の事務局としてサポートしていきたい。



細田留美子 議員

質 男性職員の育児休業取得の推進を

答 育児休業制度の浸透を図っていく



質

国は育児等と仕事の両立支援の法律を改正、町でも条例等の改正をした。県内の育児休業取得率は女性約96%、男性約5%と大きな差がある。町職員の実態と取り組みを質問する。

県の調べでは、家事育児時間は一日あたり女性446分、男性103分だ。これでは女性の活躍や出産は望めない。制度があっても使えないのはなぜか。

町の共同企画プランで町内企業に仕事と家庭を調和させ、ゆとりと生きがいを持って働ける職場づくりを求めている。庁内から町内へ広げる取り組みを望む。

答

町長

育児休業制度は出産・育児等により離職を防ぎ男女ともに仕事と育児等両立を支援する方策として支援措置が講じられている。育児休業等に関する法律の一部改正も行われる中、本町も本年10月末までに国の措置に準じた条例規則の改正を行った。

本町の男性職員の育児休業取得は残念ながら実績はない。1人抜けたらこの係はやっていけないだろうかなど考える職員が結構いるのではないかと思う。取得しやすい環境づくりの整備が必要である。対象職員に対しては、育児休業制度の浸透を図っていく。

質 小学校区の自由化を

答 現状では考えていない

質

少子化が止まらず両小学校とも児童数が激減している。佐賀小学校は、若者定住促進住宅の建設や平生小通学区域からの佐賀小への入学もできる小規模特認校制度の創設などで支援してきた。今後の見通しを質問する。

町内の2つの小学校を選択できれば特色ある教育の町として発信でき、移住希望者も期待できる。佐賀地区から平生小への通学は認められないか。

学びの質の向上や地域の交流拠点、教員の働き方改革など新しい学校のあり方が必要だ。今年度から、公共施設を併設すれば国からの補助率が引き上げられた。学校や図書館など老朽化が進んでいる。将来的に小中一貫校として図書館や児童館を併設した学校建設の構想は考えられないか質問する。

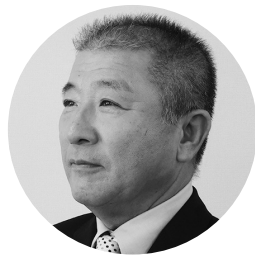
答

教育長

佐賀小学校の小規模特認校制度は、少人数を生かしたきめ細かな指導や地域の特色ある教育活動など、学校の一層の活性化を図ることを目的にスタートし、一定の効果が上げられたととらえていることから継続する。

小学校の自由選択制は現状では考えていない。適正な就学による特色ある学校づくりに努めたい。

施設一体型や施設併設型での小中一貫校の建設は、現時点では考えていない。今後、施設分離型の小中一貫校構想についても研究し、平生町教育振興基本計画の基本方針である学びの連続性を重視した未来を担う人材育成に基づいた施策を講じたい。



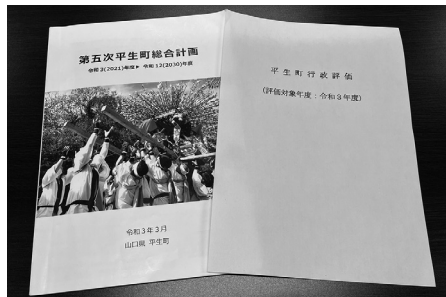
河内山宏充 議員

質 平生町行政評価について提案する

その他の質問

- ・ こどもの医療費の拡充について
- ・ 平生の伝統文化の保護と伝承について

答 自然豊かな活気あふれる幸せなまち平生の実現につなげていく



質

令和3年度を評価対象とする平生町行政評価は9月議会定例会終了後の全員協議会で提出を受けた。

平生町では前年度の決算認定を9月議会で行っているので、平生町行政評価は決算の附属資料として提出できないか、提案する。

また、行政資源のより効果的な配分を促進する為には、施策評価シートの関係主要事業の項に財務情報が必要と考えるが、所見を尋ねる。

答 町長

令和3年度から第5次平生町総合計画に基づく取り組みを進めている。実行計画・総合戦略の進捗管理については、行政評価によりその結果を改善策に結びつけた見直しを行い社会の変化に迅速に対応する。結果は平生町まちづくり協議会に報告し確認をいただき、議会にも報告・ホームページにも公表している。

今年度から実施した行政評価は、毎年改善を進めていくもので、決算附属資料としての提出はスケジュールなど踏まえ検討する。

内部資料ではあるが、事業評価シートには財務情報も加味されている。

行政評価による成果指標の達成に向け自然豊かな活気あふれる幸せのまち平生の実現につなげたい。

質 自助、共助、公助について、県道の管理を例として問う

答 役割及び責任を理解し、相互に補完し合えればと考えている



質

県道の雑草繁茂対策を例とし自助、共助、公助のあり様について尋ねる。

県道光上関線の佐賀〜尾国区間は除草作業がなされないため、利用者にはストレスのある県道になっている。

一部区間の歩道はポランティア等により雑草除去がなされているが、車道は一向になされない。

県の施設への対応、また自助、共助、公助のあり様について尋ねる。

答 町長

本町では平成25年に平生町参加と協働のまちづくり条例を制定し、住民の積極的な参加、自助・共助・公助の理念に基づく協働によるまちづくり、情報の共有という3つの考え方を柱にまちづくり基本原則を定めている。自助は個人、共助とは地域社会、公助とは行政であり、それにより問題を身近なところで解決する考え方で、地域社会を健全に維持・発展していくためさまざまな主体で取り組んでいる。自助・共助・公助の理念に基づき、自らの役割や責任を理解し、相互に補完し合えるようになると思う。

県道の管理は県が主体的にあたる案件である。県には要望は引き続き行う。県道であっても町内の道なので美化の点で町として何ができるか検討したい。



中丸和則 議員

質 介護スーツのさまざまな活用

答 必要な情報を提供していく

質

全国的（地域）にも、そして平生町でも少子高齢化、人口減少が課題となっている。

介護スーツの活用が対策になると思う。介護スーツを介護に取り入れるだけでなく土木、建設、農業、ボランティアなどにも取り入れる。そうする事により健康寿命が伸びだけでなく、結果的には生産人口も増える事になると思う。

町で公の団体をつくって介護スーツを貸せないか。借りる業者が少なければ、柳井ブロックで協力してやるのはどうか。

人口減少対策として、5年後に向けて、方向性は出しておく必要があると思う。介護スーツを採用することで、5年後、業種別の人型ロボットのヒントになると思う。

答

町長

超高齢化社会を迎えるにあたって要介護者の高齢化、障害の重度化、複雑化により介助に関わる手間等が増加傾向にあり、国において介護ロボット等導入支援特別事業を実施してきており、現在も様々な研究事業、補助事業、税制処置、金融支援メニューによる介護事業所支援策が講じられている。

人口対策としての介護スーツの活用については介護事業所における介護に必要な介護機器等については一義的に事業所の規模や施設の状態等に合わせてそれぞれの介護事業者において整備していくものと認識している。

町としては、国等における補助事業や介護スーツについての調査、研究を引き続き実施し、必要な情報を介護事業所へ提供していきたい。

質 メタン発酵、発電装置の導入について

答 協議の中で提案していきたい

質

先日、ある企業が食品残渣などを発酵・発電する装置を企業、自治体などに販売するという新しい動きがあった。（価格は数千万円）地域資源の有効活用になるので、田布施・平生で実施したらどうか。

また、高効率原燃料回収の基準達成により、交付金が2分の1出る企業もあると聞いている。

田布施・平生又は柳井ブロックで、ぜひ進めて欲しいと思うがどうか。

答

町長

生ごみや紙ごみ、などからメタンガスを発生させ活用する技術が確立され、そのガスを電気や熱エネルギー変換することでエネルギーの地産地消や環境型社会の形成に活用されている。

柳井市にあるごみの焼却施設の老朽化に伴い次期施設について協議を始めているところである。高効率ごみ発電施設等の先進的な施設については国の交付金についても有利なものがあるとも聞いている。メタンガスの発生技術についても選択肢の一つとして協議の中で提案していきたい。





赤松義生 議員

その他の質問

- ・ 税収を増やし住民要求にこたえられる町政を
- ・ 会計年度任用職員の処遇改善を



質 基金を活用し、国保税の現状維持を

答 現状維持は困難である

質 平生町の国保基金の残高は9,000万円。新年度の国保の予算編成に当たっては、物価高騰の折、この基金を活用して現状維持を図るべきではないか。

子どもの均等割りとは、国の制度により、未就学児まで、賦課しないことになった。子育て支援のために、子どもの均等割りは中学校卒業まで廃止されるべきと思うがどうか。

国保の問題点は、定額負担を課していることだ。応益割に配慮した保険税になるようにすべきと思うがどうか。

答 町の標準保険料率の水準に達するまで、段階的な引き上げは避けられないが、引き続き適切な税率の設定に努めていく。

対象者の拡大については毎年同程度の公費負担が発生することから、現時点では実施の予定はないが、県内各市町の動向や、国の施策を引き続き注視していく。

応益割比率の引き上げは、所得の低い世帯に対して大きな負担となるので、今後においても今年度と同程度の比率で税率を設定したい。

質 物価高騰の折、就学援助の基準緩和を

答 引き続き現状で対応したい



質 義務教育は無償とするという憲法の精神から就学援助制度がある。実質賃金は下がり、物価も高騰している時期であり、基準を緩和して子育て世帯の支援を行うべきと思うがどうか。

平生町では物価・原油高騰地方創生臨時交付金を活用し、現在給食費は無料になっている。新たな交付金が交付されるようであれば、4月以降も引き続き無料にされることを提案する。

答 就学援助の判定基準は市町村で定められ、平生町は、令和2年度から判定に用いる所得要件の係数を1.2から1.3に引き上げた。係数は、現在、近隣市町で物価高騰による影響で変更する動きは見られず、本町も引き続き現状で対応したい。

来年度も給食費の無償化を単独町費で実施することは、かなり難しい。来年度に地方創生臨時交付金の交付がある場合は検討を行い、今年度と同様に実施できる可能性はある。現時点では、学校給食費の無償化は考えていない。



平岡正一 議員

その他の質問

- ・新型コロナと共生する中での地域活動、社会教育活動の支援について
- ・町民本位の行政について

質 町民の声を聞き、職員と共に町政を

答 町民の声を聞くのは大前提である

質 二期目の町政を「町民の声を聞き、職員と力を合わせて推進」する事を求めているが、町民や職員の声を聞く事に消極的な姿勢や責任を幹部職員に転嫁するなど問題が多い。

学校給食設備の整備について、自校方式の現状を「財力」がない事を理由に、田布施町や柳井市を委託先に節操のない変更をくり返している。

児童生徒の学校給食は町内で責任を持って実施すべきだ。



答 町長

町民の声を聞いてそれをどのようにしていくかというのはずっとやってきている、平生町に今何の問題があるのか、困っているのか、何をしてほしいのかは町民から直接聞かないとわからないと思っている。

学校給食施設については、新庁舎建設と同程度の費用が必要と考えている。総務省が効率化、広域化を進めているので、小規模な自治体と一緒に事業を行うなどモデルケースとして扱ってもらえるよう要望したい。それにより少しでも町の財政が整えばよいと思う。

質 県の改修を求める 町道の計画的改修を

答 計画書に沿って順次改修を進める

質 県道光上関線の熊毛南高校入り口から角浜北交差点の間の状態が大変悪い。県への要望とその回答はどうか。急いで改修しないと事故がおきることも予想される。

平生バイパスが出来て旧国道が町道になって一部を除いて改修がされていない。

西浜線、堀川線の整備計画を作成し、早急な整備を求める。



答 町長

光上関線においては県土木事務所が所管している。この路線については舗装改修の要望をしている。路面が傷み、ひどい箇所はその都度簡易補修をしてもらっているが、この区間の改修時期は今年度の施工予定箇所になっていない。これから県に対して粘り強く要望していく。

町道西浜線、堀川線を含む216路線の町道の整備をするとなると、町財政に大きな負担となる。今後は補助金や交付金制度などを研究活用し、整備を行う優先順位を整理した改修計画書を作成し、それに基づいて事業を進めていきたい。

第8回臨時会 10月28日

令和4年第8回平生町臨時会が開かれ、専決処分の承認1件、補正予算1件、報告1件を全会一致で可決しました。

専決処分の承認

▽令和4年度一般会計補正予算

物価高騰による家庭への影響が特に大きい低所得世帯を支援する物価高騰緊急支援給付金事業に要する経費で、8,816万7千円を増額し、総額62億7,336万円となるもの。

補正予算

▽令和4年度一般会計補正予算

5,396万2千円を増額し、総額63億2,732万2千円となるもの。

●歳入

価格高騰重点支援地方交付金として追加配分されたもの。

●主な歳出

○マイナポイント申込支援業務委託料

280万円

○介護保険サービス事

業者等物価高騰対策支援事業補助金
680万円

○保育所等副食費補助事業補助金・保育所等物価高騰対策支援事業補助金
578万円

○医療機関等物価高騰対策支援事業補助金
485万円

○省エネ家電等買換促進事業補助金
500万円

○学校給食費無償化事業補助金
1,619万3千円

報告

▽専決処分の報告

町が管理する道路の瑕疵による事故に関する損害賠償額8万3,184円の決定

第9回臨時会 12月2日

令和4年第9回平生町臨時会が開かれ、事件1件を全会一致で可決しました。

事件

▽工事請負契約の締結について

平生町役場旧庁舎解体工事の請負契約を6,432万8千円で締結するもの。

熊毛郡町議会議員合同研修大会

10月26日に西田布施公民館において、山口県総合企画部デジタル推進局デジタル政策課の林弘一郎氏を講師に迎え、「やまぐちデジタル改革の取り組みについて」と題して講演が行われました。

これからは私たちに関わりのある分野でもデジタル化が進んでいくことになり、マイナンバーカードや防災など生活に密着したものも含まれています。デジタル改革の趣旨に、誰一人とり残さない優しいサービスができるようにというところもありますので、当町も前向きに進めていかなければならないと思いました。

市町村議会議員研修

【場所】全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）

◎10月3日～10月4日

【内容】トップマネジメントセミナー「災害や感染症などへの対応と質の高い地域社会の構築に向けて」

【受講者】中川 裕之議員

◎10月11日～10月13日

【内容】人口減少社会における議会の役割

【受講者】河藤 泰明議員

◎11月1日～11月2日

【内容】議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～
【受講者】中村 武央議員

議会の動き

(R4. 9. 8 ~ R4. 12. 12)

- 9月8～22日 令和4年第7回定例会
- 9月8日 議会広報広聴調査特別委員会
- 9月22日 議会全員協議会
- 9月27日 議会広報広聴調査特別委員会
- 10月5日 議会広報広聴調査特別委員会
- 10月13日 熊南総合事務組合議会
- 10月14日 議会広報広聴調査特別委員会
- 10月26日 熊毛郡町議会議員合同研修大会
- 10月28日 令和4年第8回臨時会
- 11月22日 議会運営委員会
- 11月28日 産業文教常任委員会
- 11月30日 議会運営委員会
- 12月2日 議会全員協議会
- 12月2日 令和4年第9回臨時会
- 12月2日 議会全員協議会

お詫びと訂正

令和4年10月28日発行、第166号において下記の誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤
3ページ 決算特別委員会 令和3年度各会計決算額(一覧表) の単位	(単位: 千円)
	正 (単位: 円)

編集後記

2023年の新春を迎えました。本年もよろしく願います。

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されています。予防対策に努めましょう。

11月の町長選挙では、浅本町長が無投票にて再選されました。今後も平生町のさらなる発展のため、町議会も町長とともに取り組みを続けてまいります。

また、春には県議会議員選挙や町議会議員選挙が予定されています。選挙は、住民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要な基本的な機会です。一人ひとりが「選挙」に関心を寄せることで、「選挙」はもっと身近なものになると思いますので、大切な一票を投票しましょう。

中村 武央